

議会は市民のものだから もっとオープンに話したい!

信州・生活者ネットワークながの

『市議会のあり方』

長野市議会ホームページで
「議事録」が見られます

長野市議会 [検索](#)

<https://www.city.nagano.nagano.jp/site/gikai/>

私たちの暮らしに関わることの多くが市議会で決められています。

少子高齢化、人口減少が進む中、「限られた財源をどう使うのか」私たち一人ひとりにとって、とても大切な問題です。だから、どんな市議会がいいのか、市民自身が考えて、どんどん提案していきましょう。



議員定数 について

長野市議会の議員定数は現在39名です。議会に求められる役割は時代とともに変化しています。また、今後は人口減が続くことが予想されています。そこで、信州・生活者ネットワークながのは議会のあり方や議員定数について話し合っほしいと考え、平成29年6月に「次回の市議会議員選挙に向けて議員定数の削減について調査と検討を行い、その内容を市民に公表すること」を市議会に請願しましたが、不採択となりました。

[議事録は](#) [会議録検索システム](#) 平成29年6月19日 議会運営委員会

その後、長野市住民自治連絡協議会から「議員定数の適正化に向けた調査研究に関わる要望書」が提出され、これを受けて長野市議会は議員定数についての議論を進めることとなり、「他の中核市と比較して議会費は大差なく、定数についても議員一人当たりの人口が9702人であり現行定数39人は適正。平成31年9月に予定される市議会議員一般選挙においても定数39人で行うことが適当」という検証結果を公表しました。



議員定数を考えることは、単に他市と比べて多い少ないという問題ではなく、市民の意思決定機関である市議会がどうあるべきかを考えることです。例えば、議員間討議を十分に行うためには何人必要なのか、議会として地域に出向き意見交換を行うためには何人必要なのかを検証して定数を決めようという自治体も出てきています。調査して提案していきます。

議員の年金 について

長野市議会は平成30年9月、「厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書」を国に提出しました。この意見書案に賛成したのは新友会17名と公明党長野市議員団5名。西村ゆう子を含む15名は反対でした。

なぜ、委員会での審査をしなかったのでしょうか?

長野市議会では、委員会各議員の調査に基づいた審査を丁寧に行ってから本会議で採決を行うのが通常のやり方です。ところが、この意見書案については議員間での意見の隔たりが大きいかもかわらず委員会審査を省略して本会議の採決が行われました。信州・生活者ネットワークながのは議会運営委員会に、委員会での十分な議員間討議を行った上で本会議での採決を行うことを求める申し入れをしましたが、聞き入れてもらえませんでした。

[議事録は](#) [会議録検索システム](#) 平成30年9月21日 議会運営委員会

本会議では5名が反対の討論を行い、「議員のなり手不足には様々な課題があり、厚生年金の加入で解決しない」「公的年金制度をすべての国民が安心なものに変えていくのが議員の仕事」「議員は時間的拘束を伴わず一般の職業とは異なる」「新たな公費負担や財源について市民に説明責任を果たすべき」「意見の積み上げが公開の場で十分に行われていない」など意見を述べました。しかし、賛成の立場からの討論は一つも行われませんでした。また、3名が提案議員に質疑を行いました。その答弁に納得できる市民はどれくらいいるのでしょうか?

～本会議での質疑から～

Q. 議員からの質問

新たに生じる公費負担の財源は?

A. 提案議員からの答弁

議会費または執行部の予算等、一層の削減を図ることで捻出したい

市民の理解が得られるという根拠は?

厚生年金の額や年金受給期間も他の被保険者と同じく、議員の特権的な制度ではないので市民の理解は得られる

それは市民感覚と離れているのでは?

一般社会においては厚生年金に入っている皆さんが主であり、入っていない皆さんは国民年金に入っているわけだが、市民の皆さんにそういう観点から理解いただける

[議事録は](#) [会議録検索システム](#) 平成30年9月定例会 9月25日 05号 P.230～



特権的であると批判されていた地方議会議員年金制度は2011年に廃止されました。しかし受給資格のある元議員や遺族への支給は続くため、平成30年度は全国では392億円、長野市は1億700万円を市の財政から市議会議員共済会に支払いました。この公費負担は50年先まで続くこととされています。もし地方議会議員が厚生年金に加入した場合、掛け金の半分は市民負担になります。その額は全国で年約200億円、長野市は年約3500万円と試算されています。このように将来に亘り市民負担が生じる問題については、議員が公開の場で丁寧に議論を行うことが欠かせないと思います。しかし今回は市民にとって多くの疑問が残されたままになってしまいました。そこで信州・生活者ネットワークながのから議長に「議会説明会の開催を求める要望書」を提出しましたが、議長からは「開催することはできません。」と回答がありました。

議員報酬と 期末手当

平成30年12月定例会で議員報酬を引き上げる議案が市長から提出されましたが、長野市議会は「議員の不祥事による辞職が続いたことから信頼回復に努める」として引き上げを1年間据え置くことを決めました。

その同じ定例会で、議員の期末手当を引き上げる議案も審査されました。西村ゆう子は「議員報酬の引き上げを1年間据え置くことと整合性が取れない」として反対意見を述べましたが、賛成の立場からの討論は一つも行われなまま期末手当の引き上げが決まりました。

[議事録](#)ができるまでは委員会中継を見ることができます。

[長野市議会インターネット議会中継](#) 録画中継
総務委員会 平成30年12月17日<総務部・財政部>

議員報酬 (月額)	平成31年12月まで	平成32年1月から
議長	724,000円	732,000円
副議長	647,000円	654,000円
議員	600,000円	606,000円

議員期末手当 (年額)の推移	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議長	3,254,380円	3,411,850円	3,464,340円	3,516,830円
副議長	2,908,265円	3,048,988円	3,095,895円	3,142,500円
議員	2,697,000円	2,827,500円	2,871,000円	2,914,500円



議員の期末手当の引き上げは、毎年、一般職員の給与引き上げの議案に含まれて提案されるため、「いつ、どこで決められたのか」市民には見えなくなってしまいます。単独の議案としている自治体もありますので、長野市でも提案していきます。